

◆ 流域管理特集 ◆

「21世紀のための世界水ビジョン」を巡る世界の動き — 2003年世界水フォーラムの日本開催に向けて —

岡積敏雄*

1. はじめに

2000年3月17日から22日の6日間、オランダ王国ハーグ市において、延べ参加人数約45,000人、参加国数130国、記者の数約3,000という大会議が行われた。第2回世界水フォーラムである。このフォーラムでは「ビジョンからアクションへ」、すなわち、世界の水のビジョンをどの様に行動へ移して行くかというテーマを中心に、並行して行われた83セッションのフォーラム、130ヶ国が参加した2日間の閣僚級会議、世界各国の研究所、企業等が参加した水フェアが開催された。そして、3年後の2003年には、日本での第3回世界水フォーラムの開催が確定している。

筆者は、昨年10月より6ヶ月間、フランス国パリの国際連合教育科学文化機関(United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization; UNESCO)内にある「世界水ビジョン管理事務局(World Water Vision Management Unit)」に勤務する機会を得て、その第2回世界水フォーラムの中心的テーマである「世界水ビジョン(World Water Vision)」の策定作業を通して、世界の水に関わる多くの情報を得ることができたのでここにその一端を紹介する。

2. 世界の様々な動き

近年、世界各国で様々な活動が巻き起こってきた。従来、国連、政府の活動が中心となり、ダブリン会議、リオ地球サミット等で水の議論がされてきたところであるが、その指導機能や調整機能を十分に果たしていないのではないかと言う批判があり、国連や政府の立場にとらわれない第3者組織によって水に関する議論を深め、行動を起こして行こうという動きが出てきたのである^{1),2)}。

The Activities on Water in the World in Relation to the World Water Vision for 21st Century
— Towards the 3rd World Water Forum in Japan —

①ストックホルム国際水研究所(Stockholm International Water Institute; SIWI)

近年の水に関する新たな動きのきっかけを作ったのは、スウェーデンのストックホルム水シンポジウムといつても過言ではないであろう。ストックホルム市が中心となって水処理技術を普及させる活動が始まり、ストックホルム上下水道公社が中心となってストックホルム水財團を設立し、1990年よりシンポジウムを始め、あわせて、ストックホルム国際水賞の表彰を行っており、今年で10年目を迎える。SIWIはこれら業務及び技術的な支援を行う組織として1997年に設立された。

②世界水パートナーシップ(Global Water Partnership; GWP)

GWPは、世界銀行(World Bank; WB)、国連開発計画(United Nations Development Program; UNDP)、スウェーデン国際開発庁(Swedish International Development Cooperation Agency; Sida)が中心となって、1996年8月に発足した。Sidaとは独立した活動を行っているが、制度上はSidaの一部局となっており、ストックホルムに事務局を置く。目的は、a) 政府や既存のネットワークあるいは新たなネットワークを活用した統合的水資源管理計画の支援、b) 政府機関、援助機関に対する補完的政策、計画の策定の支援 c) 情報、経験を共有するメカニズムの構築、d) 実質的な政策と適切な手法の提言、e) ニーズと利用可能な資源の適合の促進、を掲げている。

年に1度の協議委員会、年に4~5回の運営委員会、技術諮問委員会(Technical Advisory Committee; TAC)、地域技術諮問委員会(Regional Technical Advisory Committee; RTAC)により活動を支えている。RTACは現在、中央ヨーロッパ、地中海地域、南アフリカ、南アジア、東南アジア等世界の7地域で設置されており、2つが設立準備中である。2000年3月の第2回世界水フォーラムに向けて及びそれ以降においては、行動枠組(Framework for Action; FFA)がGWPの中心的

活動となっている。

③世界水会議 (World Water Council; WWC)

1997年発足、水関係の専門家によるシンクタンク的組織として活動することを目標としており、UNESCO、UNDP、WB、国際水資源学会 (International Water Resources Association; IWRA)、国際排水灌漑委員会 (International Commission on Irrigation and Drainage; ICID)、国際自然保護連合 (International Union for the Conservation of Nature and Natural Resources; IUCN) 等の支援により設立され、フランス国マルセイユ市に事務局を置く。

- a) 重大な水問題についての特定を行うこと。
- b) あらゆる意志決定レベルについての重大な水問題に関する認識を高めること。
- c) 統合的水資源管理に関する戦略ビジョンに到達するためのフォーラムを提供すること。
- d) 各種機関、意志決定者に対して助言と関連情報の提供を行うこと。
- e) 国境にまたがる水域に関する問題の解決に寄与すること。

の5点を目的として掲げている。1997年のモロッコにおける第1回世界水フォーラム、2000年のオランダの第2回世界水フォーラム及びそれに向けての世界水ビジョン活動といった世界のあらゆる分野の水に関わる人々を巻き込んだ活動が評価されている。

④流域組織についての国際ネットワーク

(International Network on Basin Organization; INBO)

1992年6月の地球サミットにおいて、河川流域組織の重要性が議論され、各国の河川流域組織の経験、情報交換のためのネットワーク作りをとおして、流域組織の設立を支援していくことを目的に設立された。フランス国パリ市に事務局を置く。現在、49カ国、125団体が加盟し、実務レベルでの流域管理についての議論を定期会合等で行っている。

⑤川と水委員会 ("Water in Rivers" Sector Consultation)

わが国でも、1998年夏頃から国際会議等を通じて少しずつ、世界水ビジョンの活動についての情報を入手していくうちに、無視できない動きであることを認識し、建設省河川局が中心となっ

て、情報収集を兼ねて関係する協議会、委員会に日本の専門家を推薦し、活動に関わって行った。さらに、わが国としても河川流域に関わる水の議論を進めることの必要性を提唱し、世界水ビジョン活動の一つに Water in Rivers を追加し、尾田榮章元河川局長を事務局長として、日本が主体となり進めることになった。1999年7月7~8日に事前会合、11月に本会合、2000年3月のハーグの世界水フォーラムにおいて総括の議論を行った(写真-1)。さらに、この活動が2003年第3回世界水フォーラムの日本開催へ発展していくこととなる。



写真-1 川と水委員会(於: 第2回世界水フォーラム、ハーグ)

⑥国連等の動き

これら新たな動きに国連や各国政府も支援すると伴に、2002年の地球サミット10年後の評価についての国連会議に向けての活動を活発化させてきている。まず、2001年12月にドイツのボンで水に関する閣僚会議が開催される。また、UNESCOを中心とする国連24機関が「世界水評価計画 (World Water Assessment Program)」を開始する。これは、第6回持続可能な開発委員会 (Commission for Sustainable Development; CSD)において、国連の関連する組織が協力して「世界水開発報告 (World Water Development Report; WWDR)」を2年に一度出版するという決議を受けたものである。また、WWAPは、昨年11月に選任された UNESCO 事務局長の松浦晃一郎氏(前在仏日本大使)の強力な指導のもと実現したもので、WWDR作成を含む世界の水問題解決のためのプロジェクトとして、関係する国連24機関が連携しながら、世界の水についての評価、その評価基準に基づく水紛争潜在地域のあぶり出し、水紛争解決のための科学技術的評価と

解決案を提示することを目的としている。

3. 世界水ビジョン及び第2回世界水フォーラムに向けた活動

3.1 世界水ビジョン活動

1997年モロッコのマラケッシュで行われた第1回世界水フォーラムにおいて、21世紀に向けた世界の水ビジョンを策定することが提唱され、3年後2000年3月のオランダ・ハーグでの第2回世界水フォーラムまでに策定することを目標とした。当初は資金的問題があり、しばらく動きがなかったが、オランダ政府が資金協力をを行うこととなり、1998年7月から本格的に活動が開始した。このビジョン活動の特徴を挙げると以下の4つのことと言える。

- 1) 第1の目標に意識啓発を置き、世界各国のできるだけ多くの人々をこの議論に参加させることを念頭においている。
- 2) 目標とする2025年にどのような状況になるのか明確に示すことで、世界の人々の意識が変わることを期待し、「シナリオ設定分科会」において、3つのシナリオで将来の世界の水事情を予測した。
- 3) 水以外の4つのテーマの分科会(エネルギー、生物工学、情報、制度)、水に直接関連する協議会(食料、自然、人間、川等)、各地域における協議会(南アフリカ、東南アジア等)の組み合わせで幅広い議論を行った。
- 4) 議論、意見調整の中心にインターネット、ホームページ等の情報通信手段を最大限活用した。特にホームページには、世界各国の活動状況を即座に入力して情報提供を徹底するとともに、意見の収集等も積極的に行う双方向の道具として活用した。

3.2 行動枠組 (Framework for Action; FFA)

イギリスにある行動枠組事務局(Framework for Action Unit; FAU)が担当している。世界水ビジョンを受けた行動の枠組みとそれを踏まえた行動計画の検討を行っている。世界各地の意見を集約して行動計画を策定する労力は膨大なもので、1999年からようやく始まったため、現時点では、具体的な行動計画は定まっていない。3月のハーグの世界水フォーラムで行動枠組みの案の議論がされ、これを受けて、世界の各地で再度議論をし

て2000年中に策定し、さらにこれを踏まえて各地域の行動計画、必要となる共同プログラムを策定していくこととなる。最終的には、2001年12月のポン閣僚級会議を目標として各地域の行動計画を定める予定である。

3.3 ビジョンレポートと委員会レポート

筆者が以前作成した論文、資料^{1),2)}において、世界水ビジョンの中心的議論を行う組織として、「世界水委員会(World Commission on Water for 21st century; WCW)」を紹介し、この委員会が世界各地の様々な協議会の結果、意見を最終的に「世界水ビジョン」としてまとめるとしていた。しかしながら、委員会における議論の過程で、あまりに膨大な報告書となることから、この委員会レポートは、独立して作成されることとなり、委員会議長のDr. Ismail Serageldinが執筆し、世界各地の協議等を受けたビジョン事務局作成のレポートの要約ではなく、内容を若干変えて作成された。

このような経緯から、第2回世界水フォーラムの閣僚級会議の開会式において、第2回世界水フォーラムの議長であるオランダ皇太子が「世界の多くの人々の意見を集約したものがビジョンレポートであるべきであり、私は、委員会レポートではなく、ビジョン事務局作成のレポートを支持する。」という発言をし、ビジョン事務局作成のレポートが「世界水ビジョン」とされた(写真-2, 3)。



写真-2 オランダ皇太子(中央)

3.4 世界水ビジョンレポートの概要³⁾

1) 将来における世界の水事情

- ① 現状維持シナリオでは、水資源不足の増加、水質悪化の進行、良好な生態系の地域が減少する。良くても慢性的な問題にとどまるが、地域的あるいは全世界的な危機の可能性が生じる。

② 持続可能シナリオ1(民間セクターでの変革を期待)では、水を均等に、効率的に持続可能に配分するために、料金化して、水の権利も譲渡可能にする事を設定している。それにより、水関連会社の成長、技術開発の促進、調査研究の活性化、民間水関連会社の役割増大が期待される。バイオ技術、情報技術、塩水淡水化、穀物の水生産性向上の技術力が向上する。しかし、国際的制度の解決がなければ、貧困層の増大を招き、収入の不均衡は増大し、ひいては環境への影響にも結びつく。

③ 持続可能シナリオ2(ライフスタイルの変革を期待)では、水の価値と個人のライフスタイルから変えていくことを設定している。そのためには、教育が重要であるとともに、国家、国際的な制度、管理体制等の見直しが必要。流域管理の効率向上のため、コミュニティレベルでの行動が必要。降雨を利用した耕作を増進する事が必要。水関連の政策決定における透明性とあらゆる利害関係者の参加が必要。このような社会構築により生態機能の維持、水利用の持続可能性が確保。

2) ビジョン宣言

このシナリオを踏まえ、効率的、効果的、均衡ある水の利用を図るために、統合水資源管理が必要。そのため以下の施策をとるべき。

- ① 統合水資源管理のため、あらゆる利害関係者の参加が必要である。
- ② あらゆる人的利用に対する水供給の総原価に対する価格化へ行動すべきである。
- ③ (商業ベースのためではなく)人々の関心の高い分野への研究や技術開発に対する公的な資金を増加させるべきである。
- ④ 国際河川流域における統合水資源管理に対する協力の必要性を認識すべきである。
- ⑤ 水に関する投資を最大限増加させるべきである。

3.5 行動枠組レポートの概要⁴⁾

行動枠組は世界水ビジョンを受けて、以下の4つのテーマで行動すべきとしている。①水管線を効果的にしよう。②水に関する知識を強化しよう。③緊急の課題に取り組もう。④水の将来のために開発を進めよう。

その目標として、① 2005年までに75%、2015

年までにすべての国で統合水資源管理の全体政策、戦略を策定しよう。② 2015年までに十分な衛生施設を有していない人の率を半分にしよう。③ 2015年までに十分な量と質の水が手に入らない人を半分にしよう。④ 2015年までに食糧生産の生産性を30%増加させよう。⑤ 2015年までに洪水氾濫域に生活している人の50%の洪水危険性を減少させよう。⑥ 2005年までにすべての国で淡水生態系の確保の基準を策定し、2015年までに淡水生態系の増強のための計画を策定しよう、としている。今後、この案を踏まえて各国、各地域での議論を深めていくこととしている。

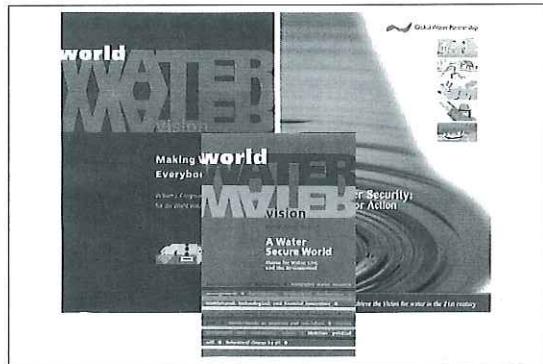


写真-3 左から世界水ビジョンレポート、委員会レポート、行動枠組レポート

4. 第2回世界水フォーラム

4.1 第2回世界水フォーラムの構成

世界水フォーラムは、本来、議論を行うフォーラムのことだけをさすが、オランダ政府は世界の人々が会する場であることから、より効果的に水問題を意識してもらう効果を狙い、通常のフォーラムに加え、世界の閣僚レベルを集めた閣僚級会合、民間企業等の参加も促すために世界の水技術の紹介等を行うフェア、子供たちにも意識を促すため世界の子供たちが水を持ち寄り集まって共同作業でモニュメントをつくるフューチャーヴェッセル等、様々なイベントを組み合わせた構成とした。これにより、延べ45,000人という参加者の確保が出来たものである(写真-4, 5)。

4.2 第2回世界水フォーラムでの工夫

オランダは一貫して透明性を心がけ、全員参加が可能となるような工夫がいたるところでみられた。まず、フォーラムについては83ものセッションが並行して行われ、興味のあるセッション



写真-4 日本館



写真-5 オランダ館

が重なることが多くなる。そのようなことから、各セッションの主催者に書記を指名してもらい、セッションの情報を即時にとりまとめ、会場内のコンピュータ端末で参加者誰もが全てのセッションの内容を確認できる体制を整えた。また、これによって大勢の前で主張できるわずかな人物のスピーチだけが注目されるのではなく、それぞれのセッションでの中身の濃い議論も注目してもらえるようになるという意図もあったようである。次に、会場に来ることができなかった人に対してもマスメディアを通じた参加という主旨で、各国の記者に対する施設、サービスを充実させ、連日行われる様々な記者発表が、即時に世界へ情報発信されていた。そして、フォーラム開催前から現在でもホームページを最大限活用した意見の集約、情報発信を行っている。特に、極めて微妙な閣僚級会合宣言文の意見調整もパスワードによる登録者のみが内容の確認、意見の入力ができるセキュリティシステムを組み入れたホームページを活用していた。このように、情報通信技術を最大限活用した取り組みを行っていた。

5. 第3回世界水フォーラム

わが国が世界水ビジョンの活動に参加して、様々な会議に出席している際に、折に触れて様々なところから、第3回世界水フォーラムを日本で開催することの要請があがってきた。これを受けて、国内で検討した結果、最終的に受け入れる決定がなされた。第2回フォーラムの際に建設省岸田政務次官の同席のもと、WWCの記者発表がなされ(写真-6)、正式にはフォーラム直後の3月23日のWWC理事会において承認が得られた。オランダで行われた第2回世界水フォーラム及び世界



写真-6 第3回世界水フォーラム記者会見

を巻き込んだ世界水ビジョンといった大規模な啓発活動の流れを途絶えさせないようにするため、わが国の責任は大きい。

6. おわりに

最後に、筆者が世界水ビジョン策定作業に参加して、第2回水フォーラムまで関わってきた経験から、日本で開催する第3回世界水フォーラムに向けての私見を述べてみたい。

第1回世界水フォーラムでは、第2回に向けて世界の水のビジョンを策定するという明確な確認がされたことから、第2回のテーマはおのずと明確であり、オランダはその決まったテーマをより効果的に実施するためにはどうするかというところに知恵を絞った。

しかしながら、第2回においては、その世界水ビジョンを受けて、具体的にどのように第3回までに活動を起こすのかを定めるべき行動枠組みの議論がようやく始まったばかりであり、第3回に向けての具体的な行動計画が定まっていないのが実情である。また、今回のビジョン活動と第2回世界水フォーラムを契機にして、世界の様々なところで、様々な組織が水についての問題意識を持ち出し、活動を開始している。日本だけで成功裡に結びつけることは不可能であり、様々な組織との連携が不可欠である。どの組織が本質的な議論を行い、効果的な活動をしているかを見抜き、その組織とどのように連携を図っていくのかといった課題を解決していくなければならない。

第3回に向けての行動をどのように起こすべきか、具体的に第3回のテーマ、内容をどのようにすべきか、わが国はもちろんのこと、世界各国の様々な人の意見を聞きつつ、十分な議論を通して

早急に決めていかなければならない。

いままでの流れ、関係する国、組織を振り返ってみると、以下の3つの課題が重要と考える。

1) アジアの参加を促進させる

ヨーロッパの国際協力の基本的傾向としてアフリカに対する意識が高い。当然のこと、現在、深刻な水不足はアフリカに多く、今回の世界水ビジョン、水フォーラムでもアフリカの参加を促す取り組みが盛んに行われ、アフリカから多くの参加があった。しかしながら、GWPの南アジア、東南アジアのRTACの活動も比較的活発ではないし、今回、アジアからの参加もアフリカと比べると決して多いとはいえない。

将来の水事情を鑑みると、人口増加はアジアの都市において急激に増えることが予測されており、それによる水不足、水質汚濁はより深刻になることが予想されている。アジアのこの水に対する意識を高めることは、第3回に向けての重要なテーマとなるべきである。

2) アメリカが積極的に参加できる戦略を考える

前述のように今回の動きがヨーロッパから始まったせいか、アメリカの際立った参加は見受けられない。経済、社会的に大国であるアメリカの参加は、世界を議論する際には欠かすことは出来ない。アメリカの動きを的確に捉えて、参加を促す戦略を考えることが必要である。

3) NGOとの連携を強化すべき

第2回から第3回に向けての大きなポイントは、途中にドイツの閣僚級会議、地球環境サミットの10年後の国連会議があることであろう。世界の様々な機関は、この二つの会議を目指に活動をしており、政府レベルでの議論もかなり頻繁に行われ、その直後の2003年に行われる世界水フォーラムの関心が薄まってくるおそれがある。それを防ぐためには、NGOとの連携が重要となってくる。なぜなら、これらの会議は、当然のこと、NGOを主体とした会議でないため、彼等の意見をどこまで反映させることができるのが不明なところが多い。誰でもが自由に参加し、意見を述べる場が提供される世界水フォーラムが次の大きな会議として期待されることとなる。NGOとの連携の強化、まず、国内のNGOのネットワークの強化からはじめる必要がある。

今後の準備作業の中で、世界の様々な地域での活動を的確に捉えることは当然のこと、十分な情報入手できない場合でも判断を求められ、迅速に対応を迫られることが多々出てくると予想される。わが国国内の関係機関、関連組織の協調、連携の必要性は言うまでもないことである。第3回世界水フォーラムが成功するよう関係諸氏のご指導とご協力が不可欠である。

参考文献

- 1) 岡積敏雄：21世紀に向けた世界水ビジョン策定の動き、土木技術資料41巻10号、pp.46-49、1999.10.
- 2) 岡積敏雄：世界の水社会激動の時代へ、月刊建設オピニオン第6巻第12号(通巻69号)、pp.16-19、1999.12.
- 3) William J. Cosgrove and Frank R. Rijsberman : World Water Vision, Making Water Everybody's Business, EARTHSCAN, 2000.
- 4) Global Water Partnership : Towards Water Security, A Framework for Action, 2000.

岡積敏雄*



財団法人日本建設情報総合
センター建設情報研究所
研究第1部首席研究員
(前 建設省土木研究所河川
部水文研究室主任研究員)
Toshio OKAZUMI